

行政視察報告書

田辺市議会議長 佐井 昭子 様

総務企画委員会

委員長 松上 京子

副委員長 林 謙二

委員 久保 浩二

委員 浅山 誠一

委員 宮井 章

委員 安達 克典

随 行 藤田 祐輔

当委員会の行政視察について、下記のとおり報告いたします。

1. 日 程	令和7年10月22日（水）～10月24日（金）	
2. 視 察 先	広島県広島市、岡山県倉敷市、奈良県御所市	
3. 視察項目	① 叡啓大学の設立について ② 倉敷ふれあいの丘公園について ③ 御所市防災交流館ミモロについて	
4. 視察内容		
広島県広島市	人口 1,174,357 人 (R7年10月1日現在)	面積 906.69 km ²
日 時	令和7年10月22日（水） 午後1時30分～午後3時00分	
①叡啓大学の設立について		
【視察の目的】		
◎田辺市では、将来的な地域活性化及び若者定着・人材育成の観点から、大学誘致または公立大学設置構想について検討をすすめている。今回の視察は、地域と連携しながら先進的な教育モデルを展開する叡啓大学を訪問し、その設立経緯、運営体制、教育内容、地域との連携手法などを把握することで、田辺市における大学構想の検討に資することを目的として実施したものである。		
○対応者 大学関係者（学長、事務局、地域連携担当ほか）		
□広島市の概要		
広島市は広島県の西部に位置し、広島湾に面しており人口約120万人を有する政令指定都市である。		
市内の平地の大部分は、太田川流域に形成された沖積平野からなっており、可部から祇		

園付近までの平野は、主に太田川氾濫原により形成されているが、三篠付近からは太田川三角州が開け、平和大通り付近から広島湾の範囲は、干拓や埋め立てによって人工的に陸化された地形で、地盤が海水面より低いゼロメートル地帯が存在している。

□質問事項

1. 設立の背景・経緯について
2. 運営体制・財政面について
3. 学生・教育内容について
4. 地域連携・社会的インパクトについて
5. 設立後の課題と改善点について
6. 他自治体が大学設立を検討する際の留意点及び助言について

□視察内容

叡啓大学は広島県と広島市が連携して設立した公立大学であり、「地域と世界をつなぐ人材育成」を基本理念として令和3年に開学した。運営面では、自治体による財政的支援と、学外機関とのパートナーシップによる連携体制を整備している。定員確保に向けては、全国から学生を募る広報戦略を展開しているとの説明を受けた。

◎教育カリキュラムとグローバル教育 全学年で探究型学習（PBL）を重視しており、地域課題の解決をテーマとした学びが特色となっている。英語教育にも重点をおき、入学時点での十分な語学力を持たない学生に対しても、基礎力養成のプログラムを用意している。リベラルアーツ教育をベースに、専攻の枠にとらわれない柔軟な学習環境が整備されている。

◎地域との連携とまちづくり 地域の行政・企業・団体と連携し、インターンシップや共同プロジェクトを多数展開。大学が地域課題の解決に直接関与することで、地域経済や文化の活性化にも寄与している。卒業後一定数が地元企業へ就職しており、学生の地域定着にも成果が見られる。

◎財政面・持続可能性 設立時の財源は自治体の負担が大きかったが、国補助や企業連携による支援も確保しつつ、持続可能な運営を目指している。定員割れリスクへの対策として、国内外の多様な学生層にアプローチしている点が印象的であった。

◎立地と施設整備 都市中心部に立地し、公共交通機関とのアクセスが良好。学生寮や生活利便施設も整備され、キャンパスライフと地域生活が一体となった環境づくりが進んでいる。キャンパスは地域に開かれており、地域住民との交流の場としても活用されている。

◎田辺市への示唆・活用可能性 地方都市においても、「地域と連携する大学」という形は多彩な地域資源と親和性が高い。設立初期には財政負担が生じるが、企業や国際機関との連携により運営負担を軽減できる可能性がある。高校生・地域住民・観光・企業との接続を重視することが、地域定着とにぎわい創出の鍵となる。

【所感等】

叡啓大学のように「地域を学びのフィールドとする大学」は、単なる高等教育機関ではなく、まちづくりそのものの中核となっていました。初期段階から行政と大学が緊密に連携し、地域を巻き込んだ運営をしている点は非常に参考になりました。本視察研修を今後の田辺市における大学構想の検討に反映させ、地域活性化に資する政策立案につなげていくことが大切であると思いました。



岡山県倉敷市	人口 471,407 人 (R 7 年 10 月 末 日 現 在)	面積 354.70 km ²
日 時 平成 7 年 1 0 月 2 3 日 (木) 午前 9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 3 0 分		
②倉敷ふれあいの丘公園について		
<p>【視察の目的】</p> <p>◎市有宿泊施設（旧山陽ハイツ）の跡地活用に「多世代が集う交流の場」としての整備手法と県内最大級の複合遊具や文化交流機能を備えた交流棟の運営状況を視察し、災害時における医療救援活動の拠点機能を備えた「都市防災公園」のハード・ソフト両面を調査する。田辺市の防災計画及び避難拠点の高度化に資する事を目的として実施した。</p> <p>○対応者 倉敷市都市整備部、公園管理事務所担当者</p> <p>□倉敷市の概要</p> <p>豊かな自然と温暖な気候に恵まれた瀬戸内海に面し、四国から山陰地方へつながる南北の交通軸と、東西に走る山陽道が交差する中国地方の拠点となる人口約 48 万人の中核都市である。</p> <p>江戸時代には商人の町、明治時代には繊維産業の町、近年は工業都市、そして文化観光都市として発展してきた。</p> <p>瀬戸内の穏やかな気候と高梁川がもたらした豊かな大地に恵まれ、農業や漁業も盛んである。白壁の建物や柳並木が美しい倉敷美観地区のある「倉敷地区」をはじめ、瀬戸内海国立公園の美しい内海風景が広がる「児島地区」や西日本有数の工業地帯である「水島地区」、港町として栄えたノスタルジックな町並みを残す「玉島地区」、マスカットやスイートピーの一大生産地である「船穂地区」、静かで美しい竹林の町「真備地区」など、地域によって異なる雰囲気を持っている。</p> <p>□質問事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の目的、経過について 2. 事業内容について 3. 成果、課題について <p>□視察内容</p> <p>倉敷ふれあいの丘公園（岡山県倉敷有城）は旧宿泊研修施設跡地を活用し、令和 7 年 1 0 月に開園した新しい都市型公園である。「遊び・交流・防災」の 3 つの機能を柱に整備され、12 m の大型複合遊具「有城わくわくタワー」や広大な芝生広場、交流棟（多目的室・音楽スタジオ）、さらに防災拠点機能（大規模駐車場・ヘリポート想定エリア）を有している。</p> <p>◎整備経緯とコンセプト 地元住民との協議を重ね、跡地の有効活用として『多世代が集える公園』を基本理念に整備。防災拠点としての機能を併せ持つことを初期設計から明確に位置づけた。財源には市費のほか、国の社会資本整備総合交付金などを活用。民間委託・指定</p>		

管理者制度の活用も検討段階から組み込んだ。

◎運営体制 開園後は指定管理者による管理運営を基本とし、行政はモニタリング・調整役に徹している。利用者数の把握・イベント誘致・地域連携など、民間のノウハウを活かして効率的な運営が行われている。

◎防災機能 災害時には駐車場を避難拠点として活用し、物資搬入・ヘリポート利用も想定している。水・電力等の自立的インフラも一部整備されている。平時は憩いの場、非常時は防災拠点という二重機能が大きな特徴である。

【所感等】

本視察により、公園整備を「ハード整備」だけでなく、地域の未来づくりに資する「戦略的なまちづくり拠点」と位置付ける重要性を再確認しました。公園整備が単なる「遊び場」の整備にとどまらず、地域防災・観光・移住定住促進・地域コミュニティ形成といった多面的な役割を持ち得ることを実感しました。特に初期段階から防災機能と観光誘客機能を組み合わせて計画したことが印象的でした。これは、観光地である田辺市においても十分応用可能なモデルになると思いました。



奈良県御所市	人口 22,742 人 (R 7 年 10 月 末 日 現 在)	面積 60.58 km ²
日 時 平成 7 年 1 0 月 2 4 日 (金) 午前 9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 0 0 分		
③御所市防災交流館ミモロについて		
<p>【視察の目的】</p> <p>◎本視察は、御所市が整備した「平常時の市民交流機能」と「災害時の防災拠点機能」を兼ね備えた先進的施設を調査し、田辺市における地域防災力の強化、防災拠点の在り方、財源活用の方向性について参考とするため実施した。</p> <p>○対応者 御所市危機管理課・施設管理担当者</p> <p>□御所市の概要</p> <p>御所市は、奈良県の大和平野の西南部に位置し、西部に金剛山・葛城山が峰を連ね、東南部の丘陵地から平地の広がる緑豊かな自然に囲まれた田園都市である。</p> <p>市内は一般的に気象災害による被害なども少なく、住みやすい環境となっている。</p> <p>豊かな自然と悠久の歴史に彩られた文化遺産を今に伝える歴史ロマンが漂う緑豊かな生活文化都市となっている。</p> <p>□質問事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の目的、経過について 2. 事業内容について 3. 成果、課題について <p>□施設の概要</p> <p>所在地：奈良県御所市三室 1 1 1 番地の 1 延床面積：約 5,341 m²</p> <p>竣 工：令和 5 年 1 2 月 施設構造：鉄骨造 3 階建て</p> <p>□視察内容</p> <p>平常時は多目的ホール、会議室、和室などを活用し、市民の交流・学びの場として開放。</p> <p>災害時には約 1,000 人を収容可能な避難拠点として機能している。自家発電・貯水槽・備蓄倉庫を備え、ライフライン遮断時でも 3 日間稼働可能。平常時利用率の高さと防災意識の浸透が特徴。防災計画上の「中間拠点」として位置づけられている。</p> <p>◎建設費と財源構成 交付金・補助金を活用し、市単独負担を抑制。計画段階で財源確保を重視。</p> <p>◎防災避難収容人数 約 1,000 人。段ボールベッド・簡易テントを用い区画化。</p> <p>◎危機管理 自家発電と備蓄 3 日間稼働可能な発電・貯水設備。飲料・食料・毛布を備蓄。</p> <p>◎運営・管理形態 市直営。危機管理課が中心、他部局と連携。地域自主防災と連携。年数回の合同訓練を実施。市民参加型を重視。</p>		

【所感等】

今回の視察で特に印象に残ったのは、災害に強いまちづくりは、平常時からの仕組みづくりが鍵であることを改めて実感しました。平常時に市民が集い、災害時に生きる防災施設の在り方であると思います。田辺市においても、避難所といえば体育館や公民館が中心であるが、御所市のように“日常から機能している場所”を防災拠点化する設計思想は、今後の地域防災力向上にとって極めて重要なヒントになると思いました。また、施設整備の段階から国・県の交付金・補助金を最大限活用し、市単独負担を抑えた財政戦略も注目すべき点であり、さらに、自家発電・水・通信など初動3日間の対応力が極めて高いです。田辺市は紀伊半島特有の地形により孤立集落も想定されるため、こうした自立型の防災拠点は今後の地域防災戦略に不可欠と考えます。平常時から地域団体や学校との連携が図られている点も印象的でありました。地域が「自分ごと」としてこの施設を活用しているからこそ、災害時にもスムーズに機能する。これはハード整備だけでは成り立たない実践的な地域防災の姿であると感じました。

